

【海岸事業】  
 (直轄事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
新潟港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 北陸地方整備局	再々評価	412	2,224	<p>【内訳】                      侵食防止便益 442億円                      浸水防護便益1,782億円</p> <p>【主な根拠】                      侵食防護面積：40ha                      浸水防護面積：229ha</p>	526	4.2	<p>・背後には信濃川の左右岸を結ぶ臨港道路に接続する市道が存在し、高波時における越波による交通障害を防止することができる。</p> <p>・当該地域は日本海に沈む夕日を望む白砂青松の海岸であり、当海岸の整備により多くの利用者が訪れることが見込まれる。</p> <p>・シンポジウムなどのPI活動を実施し、その成果の一つとして、飛砂防止対策と連携したクロマツの植栽を多数の市民参加のもと実施している。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
津松阪港海岸 直轄海岸保全施設 整備事業 中部地方整備局	再々評価	239	1,065	<p>【内訳】                      浸水防護便益：1,065億円</p> <p>【主な根拠】                      浸水防護面積：3,156ha</p>	286	3.7	<p>・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。</p> <p>・当該地域の背後には、学校・病院や福祉施設等があり、これらの施設の浸水被害を防止することができる。</p> <p>・当該地域では、計画段階からワークショップ等を活用した計画づくりが行われるなど、住民と国との連携により整備が進められている。</p>	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)

【海岸事業】  
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)				B/C
			便益の内訳及び主な根拠						
川尻港海岸 高潮対策事業 茨城県	再々評価	16	173	【内訳】 浸水防護便益：76億円 飛砂・飛沫防護便益：64億円 海岸利用便益：33億円  【主な根拠】 浸水防護面積：5ha 飛砂・飛沫防護面積：21ha 海岸利用者数：42,270人/年	22	7.9	・緊急輸送道路に指定されている県道の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することが出来る。 ・当該地域は、域外からの多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。	継続	関東地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 立野雅人)
東京港海岸 高潮対策事業 東京都	再々評価	2,068	312,700	【内訳】 浸水防護便益：312,700億円  【主な根拠】 浸水防護面積：約5,500ha	6,671	46.9	・都市発展に伴い整備された埋め立て造成護岸は、老朽化しており災害発生の危険性が高い。 ・東京都の地域防災計画において、都民の安全・安心を支える施設の一部として位置づけられている。 ・背後の再開発等と一体となった整備により、生産拡大・雇用創出が図られる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
東京港海岸 海岸環境整備事業 東京都	再々評価	181	13,029	【内訳】 浸水防護便益：13,029億円  【主な根拠】 浸水防護面積：約200ha	278	46.9	・都市発展に伴い整備された埋め立て造成護岸は、老朽化しており災害発生の危険性が高い。 ・東京都の地域防災計画において、都民の安全・安心を支える施設の一部として位置づけられている。 ・背後の再開発等と一体となった整備により、生産拡大・雇用創出が図られる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
長島港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	71	793	【内訳】 浸水防護便益：793億円  【主な根拠】 浸水防護面積：48ha	65	12.2	・昭和34年9月の伊勢湾台風により甚大な浸水被害が発生している。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域については、ハザードマップを平成16年4月に公表しており、地元の方の防災意識が高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 林 春男)
木本港海岸 高潮対策事業 三重県	再々評価	60	193	【内訳】 浸水防護便益：193億円  【主な根拠】 浸水防護面積：67ha	63	3.1	・緊急輸送道路に指定されている国道の浸水被害を防止し、災害時の救援機能を確保することが出来る。 ・当該海岸を含む世界遺産「熊野古道」の保全が図られる。 ・当該地域については、ハザードマップを平成17年3月に公表しており、地元の方の防災意識が高い。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 林 春男)
千代崎港海岸 侵食対策事業 三重県	再々評価	23	68	【内訳】 浸水防護便益：68億円  【主な根拠】 浸水防護面積：29ha	28	2.4	・昭和34年9月の伊勢湾台風により甚大な浸水被害が発生している。 ・当該地域の施設は築造後50年近くが経過しており、災害発生の危険性が高い。 ・当該海岸を含む「伊勢の海国立自然公園」の保全が図られる。	継続	中部地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 林 春男)
宮津港海岸 海岸環境整備事業 京都府	再々評価	34	164	【内訳】 侵食防護便益：31億円 浸水防護便益：65億円 海岸利用便益：68億円  【主な根拠】 侵食面積：5.4ha 浸水面積：22ha 利用人数：41万人	37	4.4	・国道の分断による復旧までの機能障害による被害を防止できる。 ・国定公園に指定され、日本三景天橋立に連続する海岸であり、景勝地に相応しい景観が創出される。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 岡 良)

久美浜港海岸 侵食対策事業 京都府	再々評価	7	14	【内訳】 侵食防護便益：8億円 浸水防護便益：3億円 海岸利用便益：3億円  【主な根拠】 侵食面積：8.4ha 浸水面積：18ha 利用人数：3.6万人	10	1.4	・主要府道の分断による復旧までの機能障害による被害を防止できる。 ・久美浜港全域は国立公園に指定されており、景勝地に相応しい景観が創出される。 ・消滅が危惧されている地形として京都府のレッドデータブックに記載されている稀少な砂州地形「小天橋」の保全が図られる。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 岡 良)
津居山港海岸 海岸環境整備事業 兵庫県	再々評価	21	72	【内訳】 海岸利用・ 海岸環境保全便益：72億円  【主な根拠】 CVM（背後圏豊岡市人口： 約8万9千人（H17国勢調査））	27	2.6	・当該海岸を含む山陰海岸国立公園の保全が図られる。 ・当該地域は、域外からの多くの海水浴客の利用が見込まれ、地域活性化に寄与する重要な観光資源である。 ・海岸に自生する貴重種植物を、環境学習の一環として地元小学生も参加して移植する等の取り組みを行っている。	継続	近畿地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 岡 良)
宇部港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	163	4,614	【内訳】 浸水防護便益：4,614億円  【主な根拠】 浸水防護面積：583ha	158	29.2	・当該地域の施設は築造後40年以上が経過しており、災害発生危険性が高い。 ・当該地域は、平成11年の台風18号により背後の浄化センター、し尿処理場、工場等に浸水被害が発生している。 ・背後地におけるセメント工場、化学・機械等の臨海企業の浸水被害による当該地域の経済活動の停滞を防止することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
沖浦西港海岸 高潮対策事業 山口県	その他	49	141	【内訳】 浸水防護便益：141億円  【主な根拠】 浸水防護面積：8ha	53	2.7	・当該地域は平成11年、16年の台風において、背後地の家屋へ床下・床上浸水被害が発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域の背後には、本土との唯一のアクセス道である県道が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
久賀港海岸 侵食対策事業 山口県	再々評価	89	244	【内訳】 侵食防護便益：244億円  【主な根拠】 侵食面積：38ha	103	2.4	・台風に伴う浸水被害や冬期風浪による飛沫被害が背後地域において発生しており、再度災害防止を図る必要がある。 ・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域の背後には、防災上重要な県の庁舎等が存在し、これらの施設の侵食による被害を防止することができる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
山口東港海岸 高潮対策事業 山口県	再々評価	34	68	【内訳】 浸水防護便益：68億円  【主な根拠】 浸水防護面積：35ha	48	1.4	・当該地域の背後には、近隣集落への唯一の連絡道が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。 ・背後には病院・公民館が存在し、これらの施設の浸水被害を防止することができる。 ・当該海岸は、多数の海水浴客が訪れることが見込まれる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)

広島港海岸 高潮対策事業 広島県	再々評価	20	651	【内訳】 浸水防護便益 : 651億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 44ha	21	30.4	・広島港海岸においては、平成11・16年と度重なる浸水被害が発生しており、平成16年9月の台風来襲時には68haの浸水被害が発生している。 ・当該地域の背後には広大なゼロメートル地帯が広がっており浸水被害に対して脆弱な地域である。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
尾道系崎港 高潮対策事業 広島県	再々評価	38	1,468	【内訳】 浸水防護便益 : 1,468億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 59ha	43	34.1	・尾道系崎港海岸においては、平成16年9月の台風来襲時に床上393棟・床下2,611棟の浸水被害が発生している。 ・高潮来襲時にJR・市役所等公共施設の防災拠点の浸水被害を防止することができる。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)
御手洗港海岸 高潮対策事業 広島県	10年 継続中	10	16	【内訳】 浸水防護便益 : 16億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 5ha	12	1.3	・当該地域の施設は築造50年以上が経過しており、災害発生時の危険性が高い。 ・背後には近隣集落への唯一の連絡道が存在し、高潮時における交通障害を防止することができる。 ・自然・社会教育の場としての利用に配慮した海岸整備を促進している。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
重井港海岸 高潮対策事業 広島県	10年 継続中	21	236	【内訳】 浸水防護便益 : 236億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 11ha	23	10.5	・重井港海岸においては、平成16年9月の台風来襲時に4.3haの浸水被害が発生している。 ・当該地域の施設は築造50年以上が経過しており、災害発生時の危険性が高い。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
竹原港海岸 高潮対策事業 広島県	再々評価	40	582	【内訳】 浸水防護便益 : 582億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 52ha	49	11.9	・竹原港海岸においては、平成16年9月の台風来襲時に床上313棟・床下1,869棟の浸水被害が発生している。 ・竹原港海岸沖辺地区においては、ハクセンシオマネキやスナガニなど希少干潟生物が生息しており、当海岸整備により生息環境の復元・保全が図られる。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 山崎広美)
三崎港海岸 海岸環境整備事業 高知県	10年 継続中	20	483	【内訳】 浸水防護便益 : 483億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 9ha	23	21.1	・当該地域の施設は、築造後40年以上が経過しており、災害発生時の危険性が高い。 ・当該地区は、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・当該地域においては、防災訓練を年1回実施しており、地元の防災意識が高い。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 三野真治)
大牟田港海岸 高潮対策事業 福岡県	再々評価	32	4,044	【内訳】 浸水防護便益 : 4,044億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 214ha	36	112.0	・当該地区の背後には広大なゼロメートル地帯が広がっており浸水被害に対して脆弱な地域である。 ・当該地域には大型商業施設が進出する見込みで、地域の経済発展が見込まれる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
瀬川港海岸 高潮対策事業 長崎県	再々評価	18	42	【内訳】 浸水防護便益 : 42億円 【主な根拠】 浸水防護面積 : 3ha	25	1.7	・当該地区の施設は老朽化が著しく、災害発生時の危険性が高い。 ・護岸背後に越波し、土砂等が流出することによる真珠養殖の影響を防止することができる。 ・防護区域背後には、当該地域唯一の幹線道路が存在し、高潮発生時における交通障害を防止することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)

口ノ津港海岸 高潮対策事業 長崎県	再々評価	25	276	【内訳】 浸水防護便益：276億円  【主な根拠】 浸水防護面積：15ha	29	9.4	・当該地区の施設は老朽化が著しく、災害発生の高危険性が高い。 ・高潮来襲時や、津波発生時に防災拠点となる学校や公民館の浸水被害を防止することができる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
島原港海岸 高潮対策事業 長崎県	再々評価	36	164	【内訳】 浸水防護便益：164億円  【主な根拠】 浸水防護面積：8ha	53	3.1	・当該地域は台風時のみだけでなく、近年、大潮時においても周辺住宅へ浸水被害が発生している。 ・高潮防災避難マップを平成14年3月に公表しており、地元の防災意識が高い。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
崎戸港海岸 海岸環境整備事業 長崎県	10年 継続中	22	100	【内訳】 浸水防護便益：52億円 海岸利用便益：48億円  【主な根拠】 浸水防護面積：3ha 海岸利用者数：10,000人/年	25	4.1	・当該地区の施設は老朽化が著しく、災害発生の高危険性が高い。 ・人工海浜の整備により、地元の新たな観光拠点が創出され地域振興に寄与する。	見直し 継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
牛深港海岸 局部改良事業 熊本県	10年 継続中	9	13	【内訳】 侵食防護便益：13億円  【主な根拠】 侵食面積：1.2ha	11	1.2	・当該地域の施設は老朽化が著しく、災害発生の高危険性が高い。 ・背後の病院や商店等の市街地を侵食を防止でき、当該地域経済活動等の停滞を防止できる。 ・当海岸を含む雲仙天草国立公園の保全が図られる。	継続	九州地方整備局 港湾空港部 港湾空港防災・ 危機管理課 (課長 渡邊幸徳)
別府港海岸 海岸環境整備事業 大分県	再々評価	35	733	【内訳】 浸水防護便益：723億円 海岸利用便益：10億円  【主な根拠】 浸水防護面積：31ha 海岸利用者数：55,000人/年	33	22.5	・当該地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されており、東南海・南海地震に伴う津波被害が想定されている。 ・背後の観光施設の浸水被害による、当該地域の観光産業への影響を防止することが出来る。	継続	本省港湾局 海岸・防災課 (課長 栗田 悟)